

令和7年度第1回大阪市立小中学校及び義務教育学校における
学習動画コンテンツの導入に向けたサービス提供事業者選定委員会 議事要旨

1 日 時 令和7年1月10日（金） 午後2時55分から午後4時45分

2 場 所 大阪市役所3階 教育委員会事務局教育委員室

3 出席者

（委員）

銭本委員、山本委員

（教育委員会事務局）

指導部初等・中学校教育担当次席指導主事、指導部初等・中学校教育担当総括指導主事
指導部初等・中学校教育担当指導主事

4 事業説明

- ・教育委員会事務局から「事業者選定委員会開催要綱」及び「事業者選定委員会委員名簿」に関する説明を行った。
- ・「事業者選定委員会開催要綱」に基づき、委員長を選任

5 議題

- ・現状の事業者の運営評価について
- ・次年度のあり方について

6 議事要旨

- （1）教育委員会事務局から「現状の事業者の運営評価について」及び「次年度の事業者のあり方について」の資料に関する説明を行った。
- （2）意見等の概要は以下のとおり
 - ・学習動画コンテンツの活用は、学力向上や不登校児童生徒の学習支援に効果が期待される一方、学習の定着にはタブレット学習だけでなく、書く作業や対話の時間を確保することも重要との意見があった。
 - ・教員の負担を軽減し、より効果的に活用を促進するためには、適切な研修やサポート体制の強化が必要とされた。また、学習動画コンテンツの多様化や、様々な児童生徒への対応として字幕の充実が求められた。
 - ・活用率の数値だけで評価するのではなく、児童生徒の多様な学び方に対応する柔軟な基準を設けるべきとの意見があった。保護者向けの説明資料の充実、SNS等を活用した情報発信、他府県の成功事例を参考にした改善策の検討なども重要な課題として挙げられた。

(3) 今後の対応

- ・ 現行の事業を継続しつつ、業者と共に学習動画コンテンツの質の向上や多様化を図り、学習の定着を促進するための仕掛け作りを進める。また、教員向け研修の充実や保護者への情報提供を強化し、活用しやすい環境を整備することで、より効果的な活用を促進する。
- ・ 児童生徒の学習状況や活用実態に関するフィードバックを積極的に収集し、ICT教育が学びの多様性に対応できるよう、柔軟な評価基準の検討を進めるとともに、持続可能な活用モデルの構築をめざす。

7 会議資料

- (1) 事業者選定委員会開催要綱
- (2) 事業者選定委員会委員名簿
- (3) 学習動画コンテンツ配信モデル事業について
- (4) 活用状況とアンケート調査結果
- (5) 11月末時点の最新の状況について